

平成21年12月期 決算短信

平成22年1月26日
上場取引所 JQ

上場会社名 トッキ株式会社
コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 新保 俊二
定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日
配当支払開始予定日 —

TEL 0258-61-5050
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	4,892	—	△485	—	△465	—	△472	—
21年6月期	10,277	55.4	792	—	864	—	590	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△14.09	—	△7.0	△5.1	△9.9
21年6月期	17.60	—	8.8	8.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 21年6月期 一百万円

(注)平成21年12月期は、決算期変更による6ヶ月の変則決算となるため、増減率は表示していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	8,328	6,476	77.7	193.07
21年6月期	9,662	6,956	71.9	207.39

(参考) 自己資本 21年12月期 6,476百万円 21年6月期 6,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△403	△82	△80	1,516
21年6月期	216	△115	△50	2,081

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	950	—	△620	—	△620	—	△680	—	△20.27
通期	12,000	—	100	—	100	—	10	—	0.29

(注)平成21年12月期は、決算期変更による6ヶ月の変則決算となるため、増減率は表示していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 33,784,224株 21年6月期 33,784,224株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 241,848株 21年6月期 241,798株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	4,235	—	△441	—	△421	—	△430	—
21年6月期	8,703	192.9	982	—	1,045	—	673	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△12.83	—
21年6月期	20.07	—

(注)平成21年12月期は、決算期変更による6ヶ月決算の変則決算となるため、増減率は表示していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	7,948	6,522	82.0	194.45
21年6月期	9,297	6,956	74.8	207.39

(参考) 自己資本 21年12月期 6,522百万円 21年6月期 6,956百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(2) 次期の見通し(平成22年1月1日～平成22年12月31日)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社関連市場においては、未曾有の経済危機による需要減退と生産・在庫調整の影響を大きく受けた2009年前半と比較しますと、主要国が実施した大規模な景気刺激策が奏効したことから、世界経済は穏やかに回復する方向を示し、特に韓国と台湾の大手パネルメーカーでは、凍結・延期していた設備投資を再開する動きが見られました。また、中国のテレビメーカーがその豊富な資金力と産学官の連携力を活かして、有機ELディスプレイ市場に参入する動きも顕著となりました。

一方、太陽電池市場は、所謂スペインショックや経済危機の影響を受け、特にシリコン系太陽電池の需要は一時的に減退したものの、当社が関わる化合物系薄膜太陽電池市場は、積極的な設備投資計画の発表もあり比較的堅調に推移しました。

当社はこのような状況下、当期を“次なる成長に向けた足場固めの期”と位置づけ、既存顧客への営業強化や中国での新規顧客の開拓、設計・調達・生産改革の推進、子会社が営むNC工作機械等販売事業の整理などの施策を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は73億74百万円となりましたが、前期末の受注残高が44億62百万円であったことと、NC工作機械等販売事業の売上が当該事業の段階的廃止の影響で激減し、当連結会計年度の売上高は48億92百万円となりました。

利益面につきましては、当期は特に、新規性が高く利益率の比較的低い大型装置の売上が大きなウェイトを占めたことによって売上総利益率が大きく下がり、売上総利益は2億11百万円となりました。販売費及び一般管理費は、子会社関係の経費減もありましたが次世代装置の研究開発着手に伴う経費増もあり、6億96百万円となりました。

この結果、営業損失は4億85百万円、経常損失は4億65百万円、当期純損失は4億72百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度の販売実績を事業別に表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額（千円）	対前期比（%）
真空技術応用製品事業	4,235,748	—
NC工作機械等販売事業	540,581	—
その他事業	116,231	—
合計	4,892,561	—

（注）当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2) 次期の見通し（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

世界経済は、中国特需の息切れ懸念はあるものの景気回復フェーズに移行し、当社関連市場におきましても、特に韓国や中国における需要の拡大が予想されます。

次期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）における連結業績見通しとしては、売上高は120億円を見込んでおります。しかしながら利益面につきましては、特に大型量産装置における価格競争の激化による影響や製造装置の大型化・高性能化に対応した開発投資や設備投資による経費増などから、営業利益と経常利益はそれぞれ1億円、当期純利益は10百万円となる見込みであります。

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年12月期	12,000	100	100	10
平成21年12月期（ご参考） （平成21年7月1日～平成21年12月31日）	4,892	△485	△465	△472

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、12億33百万円減の51億29百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金ならびに仕掛品が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億1百万円減の31億98百万円となりました。これは主に、有形固定資産が増加したものの、投資有価証券及び破産更生債権等の投資その他の資産が減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、8億45百万円減の17億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、8百万円減の1億12百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、4億80百万円減の64億76百万円となりました。これは主に、当期純損失4億72百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の減少があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少及び税金等調整前当期純損失があったこと等により、前連結会計年度末に比べ5億65百万円減少し、15億16百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によって使用した資金は4億3百万円（前連結会計年度は得られた資金2億16百万円）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少及び税金等調整前当期純損失があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動によって使用した資金は82百万円（前連結会計年度は使用した資金1億15百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動によって使用した資金は80百万円（前連結会計年度は使用した資金50百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	25.0	13.0	65.1	71.9	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.8	134.9	176.0	170.0	133.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	482.2	—	37.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.5	—	256.4	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書または連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成18年6月期及び平成20年6月期、平成21年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

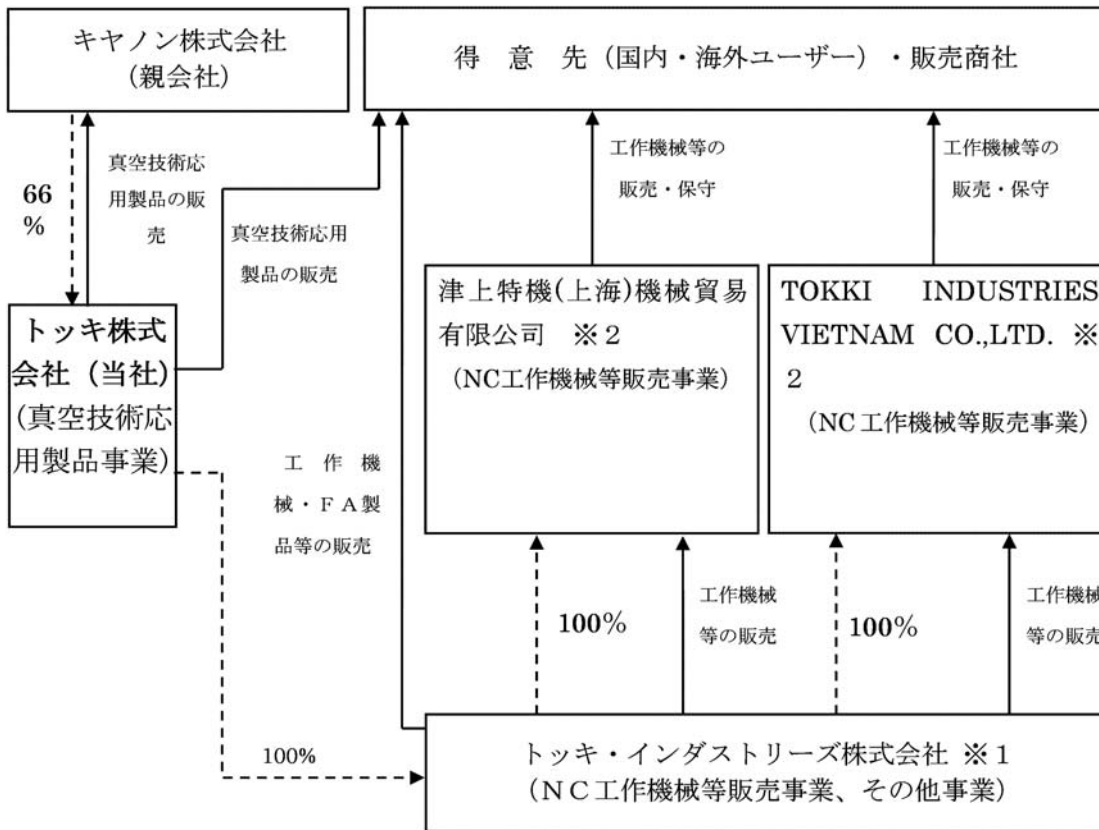
当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主や投資家の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、財務体質と経営基盤の強化を進め、併せて今後の事業展開を勘案した配当性向と内部留保のバランスを図るとともに適切なる利益配分に取り組んで参る所存であります。しかしながら、当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。また次期の配当につきましても、現時点では無配の予想をしております。今後、業績の推移を勘案して判断させて頂きたく存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社、連結子会社1社及び非連結子会社で持分法非適用会社2社の構成となり、有機EL製造装置及び薄膜太陽電池製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスを行う「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化等を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD. 津上特機（上海）機械貿易有限公司
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



- (注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。
 3. ※1は、平成21年5月12日開催の同社臨時取締役会にて、「NC工作機械等販売事業」を段階的に廃止することを決定し、同年12月末までに海外を含めて同事業の整理を完了する予定でありましたが、平成21年12月9日開催の当社取締役会にて、※1の取引先への事業譲渡を前提にした提携検討を開始するために、※1事業の整理完了の日程を延期する決定をいたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端技術で未来を切り拓く」をモットーに、エレクトロニクス産業を支えるキーテクノロジーの薄膜技術を応用した革新的な製造装置を提供し、世界のエレクトロニクス産業の繁栄と発展、そして地球環境への負荷低減に貢献してまいります。

当社グループは、創意革新の意識と積極進取の精神で、今後も時代の変化とともに新しい価値を提案し続け、グローバル優良企業の実現を目指し、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率を重視しております。具体的には、独創的技術力の蓄積と圧倒的競争力を持つ製品の提供や、不断の原価低減活動を通じて、収益力の向上と継続的かつ安定的成長を目指してまいります。当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標とし、その向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、有機ELや薄膜太陽電池という成長率が高く、市場規模もグローバルかつ大きな可能性を秘めた先端産業に属しております。このような先端産業にあつては、技術革新が早く常に新しい技術の登場による既存技術の陳腐化という事業リスクを内包しながらも、全てのステークホルダーに満足していただける収益力と成長力を維持していかなくてはなりません。そのために、キャノングループ企業の一員としての強みを活かし、差別化技術の蓄積とその知的財産化、販売から設計・調達・製造・サービスサポートにいたる全てのプロセスにおける全体最適化などを通じた企業競争力向上によって、グローバル優良企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、装置技術の新規性に左右されにくい利益体質の実現と継続的かつ安定的な成長を達成していく事が最重要であると考えております。これまで推進してきた設計・調達・生産改革を一段と加速させ、研究開発投資の拡大を通じて自主技術力を大きく向上させることにより、厳しい競争に打ち勝つとともに、グローバル優良企業を目指してまいります。

事業別の課題につきましては、以下の通りであります。

① 真空技術応用製品事業

1. 有機EL製造装置

- 有機EL製造装置においては、高性能化と低価格化を求める顧客ニーズに対して、差別化技術の蓄積とパネルメーカーやバンダーとの多面的な協業の推進により、革新的な製造装置システムの提案を強化してまいります。

2. 薄膜太陽電池製造装置

- 薄膜太陽電池製造装置においては、顧客ニーズに応えうる新技術の開発と品質の向上によって、受注の拡大を目指してまいります。

3. その他の製造装置

- 水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにインラインスパッタリング装置やCVD装置等の市場投入を促進してまいります。

4. サービス・サポート体制

- 市場の拡大に対応した拠点整備等により、国内外の顧客に対するサービス・サポート力を強化してまいります。

② その他事業

FAシステム・インテグレーター事業の収益力向上を目指して、事業の再構築を推進してまいります。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高収益体質の実現と顧客満足度の向上を通じて、顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,123	1,516,056
受取手形及び売掛金	876,036	※3 2,286,740
商品及び製品	22,447	19,075
仕掛品	3,157,991	1,163,838
原材料及び貯蔵品	41,756	24,306
その他	192,403	151,596
貸倒引当金	△9,082	△31,987
流動資産合計	6,362,676	5,129,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,857,486	2,882,149
減価償却累計額	※2 △1,043,054	※2 △1,088,341
建物及び構築物(純額)	1,814,431	1,793,807
機械装置及び運搬具	371,208	378,587
減価償却累計額	△237,265	△255,420
機械装置及び運搬具(純額)	133,942	123,167
土地	859,025	859,025
建設仮勘定	123,473	208,019
その他	155,172	156,448
減価償却累計額	△111,584	△117,617
その他(純額)	43,588	38,831
有形固定資産合計	2,974,461	3,022,850
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 81,735	17,052
その他	※1 297,106	※1 215,712
貸倒引当金	△107,414	△104,995
投資その他の資産合計	271,426	127,770
固定資産合計	3,299,883	3,198,881
資産合計	9,662,560	8,328,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,054,044	※3 1,294,615
短期借入金	80,000	—
未払法人税等	18,756	16,887
未払消費税等	—	111,465
前受金	22,732	29,837
受注損失引当金	—	9,922
製品保証引当金	78,709	20,409
事業構造改善引当金	74,119	43,601
その他	256,382	212,884
流動負債合計	2,584,744	1,739,623
固定負債		
繰延税金負債	5,574	946
退職給付引当金	97,031	89,532
役員退職慰労引当金	18,609	22,245
その他	—	108
固定負債合計	121,215	112,832
負債合計	2,705,960	1,852,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△4,124,497	△4,597,385
自己株式	△197,301	△197,317
株主資本合計	6,948,409	6,475,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,189	547
評価・換算差額等合計	8,189	547
純資産合計	6,956,599	6,476,052
負債純資産合計	9,662,560	8,328,508

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,277,602	4,892,561
売上原価	※1 8,028,905	※1, ※5 4,681,429
売上総利益	2,248,697	211,131
販売費及び一般管理費		
販売手数料	105,823	6,096
給料及び手当	456,168	203,350
退職給付費用	71,775	14,881
役員退職慰労引当金繰入額	9,887	4,541
研究開発費	※1 197,928	※1 168,480
その他	614,764	298,894
販売費及び一般管理費合計	1,456,349	696,244
営業利益又は営業損失(△)	792,347	△485,112
営業外収益		
受取利息	10,111	10,870
受取配当金	3,026	959
仕入割引	2,561	—
助成金収入	14,407	7,440
業務受託料	19,982	—
投資事業組合運用益	5,800	—
その他	20,552	2,218
営業外収益合計	76,441	21,489
営業外費用		
支払利息	718	506
手形売却損	—	89
減価償却費	—	1,104
支払手数料	698	—
為替差損	512	0
貸倒引当金繰入額	2,424	—
その他	356	—
営業外費用合計	4,710	1,701
経常利益又は経常損失(△)	864,079	△465,325
特別利益		
投資有価証券売却益	3,264	14,663
役員退職慰労引当金戻入額	660	—
役員報酬返上益	3,799	—
特別利益合計	7,723	14,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	29,913	—
固定資産除却損	※2 4,021	※2 10,383
抱合せ株式消滅差損	—	2,421
本社移転費用	—	4,741
関係会社出資金評価損	16,222	—
関係会社株式評価損	3,166	—
貸倒引当金繰入額	102,582	—
減損損失	※3 39,752	—
事業構造改善引当金繰入額	※4 74,119	—
特別損失合計	269,777	17,545
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	602,025	△468,208
法人税、住民税及び事業税	8,469	4,761
法人税等調整額	2,923	△81
法人税等合計	11,392	4,680
当期純利益又は当期純損失(△)	590,632	△472,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,572,646	6,572,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
前期末残高	4,697,561	4,697,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
前期末残高	△4,715,129	△4,124,497
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	590,632	△472,888
当期変動額合計	590,632	△472,888
当期末残高	△4,124,497	△4,597,385
自己株式		
前期末残高	△197,271	△197,301
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△16
当期変動額合計	△29	△16
当期末残高	△197,301	△197,317
株主資本合計		
前期末残高	6,357,806	6,948,409
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	590,632	△472,888
自己株式の取得	△29	△16
当期変動額合計	590,602	△472,905
当期末残高	6,948,409	6,475,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,576	8,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	△7,642
当期変動額合計	△386	△7,642
当期末残高	8,189	547
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,576	8,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	△7,642
当期変動額合計	△386	△7,642
当期末残高	8,189	547
純資産合計		
前期末残高	6,366,383	6,956,599
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	590,632	△472,888
自己株式の取得	△29	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	△7,642
当期変動額合計	590,216	△480,547
当期末残高	6,956,599	6,476,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	602,025	△468,208
減価償却費	248,157	108,328
減損損失	39,752	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110,325	20,485
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△17,711	9,922
製品保証引当金の増減額(△は減少)	78,709	△58,300
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	74,119	△26,741
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,081	△7,498
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,516	3,636
受取利息及び受取配当金	△13,137	△11,830
支払利息	718	506
固定資産除却損	4,021	10,383
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,264	△14,663
投資有価証券評価損益(△は益)	29,913	—
関係会社株式評価損	3,166	—
関係会社出資金評価損	16,222	—
保険解約損益(△は益)	△5,175	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	2,421
売上債権の増減額(△は増加)	1,196,778	△1,410,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,176,789	2,015,584
未収消費税等の増減額(△は増加)	26,959	99,897
前渡金の増減額(△は増加)	—	△120,158
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	43,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,283	△756,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	111,088
前受金の増減額(△は減少)	△822,839	7,105
その他	△247,834	33,346
小計	211,431	△408,279
利息及び配当金の受取額	14,564	12,181
利息の支払額	△842	△534
法人税等の支払額	△9,017	△6,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,135	△403,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,757	△150,778
無形固定資産の取得による支出	△8,281	△6,550
投資有価証券の取得による支出	△3,526	△160
投資有価証券の売却による収入	22,872	67,235
保険積立金の積立による支出	△662	—
保険積立金の解約による収入	16,008	—
その他	2,779	7,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,567	△82,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△29	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,029	△80,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,538	△566,525
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584	2,081,123
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,459
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,081,123	※1 1,516,056

継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 津上特機（上海）機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカ、 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及び 津上特機（上海）機械貿易有限公司に ついては、小規模であり、総資産、売上 高、当期純損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う額）等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 津上特機（上海）機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記のTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及び津上特機（上海）機械貿易 有限公司については、小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及び津上特 機（上海）機械貿易有限公司）及び関連会 社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰 余金（持分に見合う額）等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及 び津上特機（上海）機械貿易有限公司) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利 益剰余金（持分に見合う額）等からみて、 持分法の対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるもの については期末日の市場価格等に基づく 時価法により評価し、評価差額は全部純 資産直入法による処理によっておりま す。また、売却原価は総平均法により算 定しております。時価のないものについ ては総平均法による原価法によっており ます。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p>

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））及び仕掛品は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,629千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））及び仕掛品は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品及び商品の無償サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 連結子会社に係る事業の一部廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 受注損失引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建売上債権 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ハ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、当期はすべて、振当処理によっているため、為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結決算期の変更に関する事項	<p>—————</p>	<p>当社では、平成21年9月29日開催の第42期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を変更いたしました。</p> <p>したがって、決算期の変更の経過期間となる平成21年12月期は、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算であります。</p> <p>また、これに伴い連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社も同様の決算期の変更を行っております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受注案件に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付会計に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当連結会計年度において一括損益処理しており、この結果、従来の方法に比べて営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が3,172千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ122,846千円、1,900,530千円、22,029千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は、589千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「製品保証引当金」は、90,800千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益(△は益)」は512千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 0千円 関係会社出資金 20,466千円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社出資金 13,254千円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。 ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。 受取手形 177千円 支払手形 1,288千円
4 輸出信用状付荷為替手形割引高 21,176千円	4 輸出信用状付荷為替手形割引高 11,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)										
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、197,928千円であります。 ※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,480千円 機械装置及び運搬具 916千円 建設仮勘定 589千円 その他 1,034千円 ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、168,480千円であります。 ※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 3,470千円 機械装置及び運搬具 6,906千円 その他 6千円										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長野県諏訪市</td> <td rowspan="2">営業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し、減損の判定を行うことを基本としております。上記資産は、連結子会社に係る事業の一部廃止に伴い、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地等については不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県諏訪市	営業所	建物及び構築物	6,456千円	土地	33,295千円	
場所	用途	種類	減損損失								
長野県諏訪市	営業所	建物及び構築物	6,456千円								
		土地	33,295千円								
※4 事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社に係る事業の一部廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる割増退職金等の費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該切下額は3,100千円であります。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,784,224	—	—	33,784,224
合計	33,784,224	—	—	33,784,224
自己株式				
普通株式(注)	241,698	100	—	241,798
合計	241,698	100	—	241,798

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

100株

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,784,224	—	—	33,784,224
合計	33,784,224	—	—	33,784,224
自己株式				
普通株式(注)	241,798	50	—	241,848
合計	241,798	50	—	241,848

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

50株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,081,123千円	現金及び預金勘定 1,516,056千円
現金及び現金同等物 2,081,123千円	現金及び現金同等物 1,516,056千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,703,763	1,195,715	378,124	10,277,602	—	10,277,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,922	—	20,922	△20,922	—
計	8,703,763	1,216,638	378,124	10,298,525	△20,922	10,277,602
営業費用	7,721,453	1,408,490	376,233	9,506,177	△20,922	9,485,254
営業利益（又は営業損失（△））	982,309	△191,852	1,890	792,347	—	792,347
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	9,152,024	487,825	23,421	9,663,271	△711	9,662,560
減価償却費	245,407	2,645	103	248,157	—	248,157
減損損失	—	39,752	—	39,752	—	39,752
資本的支出	152,528	510	—	153,038	—	153,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	F A製品

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、真空技術応用製品事業で11,629千円減少しております。

当連結会計年度（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,235,748	540,581	116,231	4,892,561	—	4,892,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,235,748	540,581	116,231	4,892,561	—	4,892,561
営業費用	4,677,309	575,418	124,947	5,377,674	—	5,377,674
営業利益（又は営業損失 (△)）	△441,560	△34,836	△8,715	△485,112	—	△485,112
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,803,573	510,812	13,171	8,327,557	△49	8,327,508
減価償却費	106,933	1,308	86	108,328	—	108,328
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	163,245	420	429	164,096	—	164,096

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

3. 会計処理方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これによりセグメント情報に与える影響はありません。

(退職給付に係る会計基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業損失が、真空技術応用製品事業で2,322千円、NC工作機械等販売事業で849千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	4,064,283	18,532	124,210	4,207,026
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,277,602
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.5	0.1	1.2	40.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ

(2) ヨーロッパ…イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	2,570,443	6,159	298	2,576,901
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,892,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.5	0.1	0.0	52.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、フィリピン、タイ

(2) ヨーロッパ…イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり純資産額 207円39銭	1株当たり純資産額 193円7銭
1株当たり当期純利益金額 17円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 14円9銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	590,632	△472,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	590,632	△472,888
期中平均株式数(株)	33,542,489	33,542,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注)1.	①平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注)2.

(注) 1. 当連結会計年度末までに失効により188個減少し、112個になっております。

2. 当該新株予約権は、平成21年9月29日をもって、権利行使期間満了となり、これに伴って未行使の権利112個が消滅いたしました。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>当社の連結子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成21年5月12日開催の同社臨時取締役会にて、同社の100%子会社である株式会社トッキテクニカを合併し、存続会社をトッキ・インダストリーズ株式会社とする旨を決議し、平成21年7月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社が強力に推進している経営構造改革の一環として、間接部門の整理統合による経費削減や業務効率の改善などを目的としたものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>① 合併期日(効力発生日) 平成21年7月1日</p> <p>② 合併方式 トッキ・インダストリーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に株式会社トッキテクニカは解散いたしました。</p> <p>③ 合併比率 当社の子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の額の増加はありません。</p>	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
<p>④ 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。</p> <p>⑤ 合併当事会社の概要</p> <p>(合併会社)</p> <p>商号 トッキ・インダストリーズ株式会社 事業内容 NC工作機械等販売事業並びにFAシステムインテグレーター事業 設立年月 平成16年1月 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目15番5号 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 角田 勉 資本金の額 400,000千円 発行済株式総数 8,000株 大株主および持株比率 トッキ株式会社100% 純資産 145,108千円 総資産 511,247千円 売上高 1,594,762千円 当期純利益 △337,735千円 決算期 6月30日</p> <p>※資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成21年6月期のものを記載しております。</p> <p>(被合併会社)</p> <p>商号 株式会社トッキテクニカ 事業内容 FAシステムインテグレーター事業 設立年月 平成8年2月 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目15番5号 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 相澤 秀昭 資本金の額 10,000千円 発行済株式総数 200株 大株主および持株比率 トッキ・インダストリーズ株式会社100%</p> <p>純資産 4,803千円 総資産 19,362千円 売上高 187,650千円 当期純利益 1,412千円 決算期 3月31日</p> <p>※資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成21年3月期のものを記載しております。</p> <p>⑥ 取引の引継</p> <p>株式会社トッキテクニカの平成21年7月1日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債および権利義務をトッキ・インダストリーズ株式会社に引継ぎをいたしました。</p> <p>⑦ 合併後の状況</p> <p>合併後のトッキ・インダストリーズ株式会社の商号、事業内容、本店所在地、資本金及び決算期は変更ありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,142	1,442,464
受取手形	151,616	85,790
売掛金	433,194	1,892,350
仕掛品	3,157,991	1,149,489
原材料及び貯蔵品	38,788	19,824
前渡金	—	100,000
前払費用	59,849	16,058
未収消費税等	96,580	—
その他	7,512	4,822
貸倒引当金	△8,820	△31,700
流動資産合計	5,977,855	4,679,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,673,830	2,713,018
減価償却累計額	△898,491	△951,903
建物(純額)	1,775,338	1,761,115
構築物	85,327	85,327
減価償却累計額	△62,448	△64,688
構築物(純額)	22,878	20,638
機械及び装置	369,393	376,259
減価償却累計額	△235,505	△253,624
機械及び装置(純額)	133,888	122,635
車両運搬具	1,065	1,578
減価償却累計額	△1,033	△1,065
車両運搬具(純額)	31	513
工具、器具及び備品	135,531	141,788
減価償却累計額	△93,525	△104,358
工具、器具及び備品(純額)	42,005	37,429
土地	842,569	842,569
建設仮勘定	123,473	208,019
有形固定資産合計	2,940,186	2,992,920
無形固定資産		
商標権	5,906	6,009
ソフトウェア	43,050	37,236
電話加入権	4,076	4,076
その他	711	671
無形固定資産合計	53,745	47,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,814	9,275
関係会社株式	145,108	145,108
出資金	571	571
従業員に対する長期貸付金	850	250
破産更生債権等	191,100	147,147
長期前払費用	2,524	1,986
敷金及び保証金	40,359	29,319
その他	0	0
貸倒引当金	△104,982	△104,992
投資その他の資産合計	325,345	228,665
固定資産合計	3,319,277	3,269,580
資産合計	9,297,133	7,948,682
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,781,143	109,696
買掛金	129,131	883,739
未払金	124,655	104,126
未払費用	75,832	50,934
未払法人税等	18,756	16,014
未払消費税等	—	111,465
前受金	9,082	—
預り金	32,661	33,719
受注損失引当金	—	9,380
製品保証引当金	78,286	19,985
その他	45	46
流動負債合計	2,249,593	1,339,107
固定負債		
繰延税金負債	1,877	—
退職給付引当金	76,850	70,911
役員退職慰労引当金	12,211	16,108
その他	—	108
固定負債合計	90,939	87,127
負債合計	2,340,533	1,426,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
資本準備金	4,697,561	4,697,561
資本剰余金合計	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,119,065	△4,549,595
利益剰余金合計	△4,119,065	△4,549,595
自己株式	△197,301	△197,317
株主資本合計	6,953,841	6,523,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,758	△848
評価・換算差額等合計	2,758	△848
純資産合計	6,956,599	6,522,446
負債純資産合計	9,297,133	7,948,682

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,703,763	4,235,748
売上原価		
当期製品製造原価	6,616,881	4,095,292
製品売上原価	6,616,881	4,095,292
売上総利益	2,086,881	140,456
販売費及び一般管理費		
販売手数料	116,816	—
運賃諸掛	682	400
広告宣伝費	14,281	4,672
貸倒引当金繰入額	8,680	22,890
役員報酬	82,602	49,537
給料及び手当	284,822	143,992
退職給付費用	39,032	10,909
役員退職慰労引当金繰入額	7,793	3,896
法定福利費	37,164	17,527
交際費	2,679	2,182
旅費及び交通費	47,638	28,060
通信費	12,940	6,148
賃借料	24,228	11,815
減価償却費	40,278	11,151
研究開発費	197,928	168,480
顧問料	—	39,875
その他	187,003	60,477
販売費及び一般管理費合計	1,104,571	582,016
営業利益又は営業損失 (△)	982,309	△441,560
営業外収益		
受取利息	9,790	10,838
受取配当金	1,600	—
助成金収入	14,407	7,440
仕入割引	564	—
業務受託料	19,982	—
投資事業組合運用益	5,800	—
その他	11,919	1,624
営業外収益合計	64,063	19,902
営業外費用		
支払手数料	698	—
為替差損	118	—
その他	256	—
営業外費用合計	1,073	—
経常利益又は経常損失 (△)	1,045,300	△421,657

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,264	10,546
特別利益合計	3,264	10,546
特別損失		
投資有価証券評価損	6,700	—
固定資産除却損	4,013	10,376
関係会社株式評価損	254,891	—
貸倒引当金繰入額	102,582	—
本社移転費用	—	4,741
特別損失合計	368,187	15,117
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	680,376	△426,229
法人税、住民税及び事業税	6,900	4,300
法人税等合計	6,900	4,300
当期純利益又は当期純損失(△)	673,476	△430,529

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,572,646	6,572,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,697,561	4,697,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
資本剰余金合計		
前期末残高	4,697,561	4,697,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,792,542	△4,119,065
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	673,476	△430,529
当期変動額合計	673,476	△430,529
当期末残高	△4,119,065	△4,549,595
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,792,542	△4,119,065
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	673,476	△430,529
当期変動額合計	673,476	△430,529
当期末残高	△4,119,065	△4,549,595
自己株式		
前期末残高	△197,271	△197,301
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△16
当期変動額合計	△29	△16
当期末残高	△197,301	△197,317
株主資本合計		
前期末残高	6,280,394	6,953,841

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	673,476	△430,529
自己株式の取得	△29	△16
当期変動額合計	673,447	△430,545
当期末残高	6,953,841	6,523,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,309	2,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△550	△3,607
当期変動額合計	△550	△3,607
当期末残高	2,758	△848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,309	2,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△550	△3,607
当期変動額合計	△550	△3,607
当期末残高	2,758	△848
純資産合計		
前期末残高	6,283,703	6,956,599
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	673,476	△430,529
自己株式の取得	△29	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△550	△3,607
当期変動額合計	672,896	△434,152
当期末残高	6,956,599	6,522,446

継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任監査役候補
(社外) 監査役 山田雅且 (現 キヤノン株式会社 経理本部グローバル経理統括センター経理部部長)
- ・ 退任予定監査役
(社外) 監査役 佐々木泰蔵

③ 就任予定日

平成22年3月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
真空技術応用製品事業	4,235,748	—
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	107,551	—
合計	4,343,300	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
真空技術応用製品事業	6,929,355	—	6,821,971	—
NC工作機械等販売事業	342,838	—	48,263	—
その他事業	102,121	—	74,178	—
合計	7,374,315	—	6,944,413	—

(注) 1. 当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
真空技術応用製品事業	4,235,748	—
NC工作機械等販売事業	540,581	—
その他事業	116,231	—
合計	4,892,561	—

(注) 1. 当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。